

発信元	琴浦町
担当課	総務課
担当者	井谷
連絡先	0 8 5 8 - 5 2 - 2 1 1 1
令和5年4月25日(火)	

【4月臨時議会上程】 令和5年度琴浦町一般会計補正予算(第1号)

低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業

価格高騰重点支援事業（低所得世帯支援枠）給付金支給事業

【補正額】 90,415 千円(補正後予算額:122 億 4,072 万 2 千円)

4月臨時議会：4月25日(火)上程 ※議案概要を送付します。

【事業内容】

①低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支援事業 [26,035 千円]

国の制度に基づき、食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯を早期に支援するため、児童1人あたり5万円の「低所得の子育て世帯生活支援特別給付金」を支給します。

対象者:272世帯、500人(見込)

支給時期

給付対象者区分		支給時期	申請手続きの 要・不要
①低所得の ひとり親世帯	令和5年3月分 児童扶養手当受給者	令和5年 5月末	申請不要
	直近で収入が 減少した世帯等	令和5年 6月以降	申請が必要
②①以外の 住民税均等割 が非課税の 子育て世帯	令和4年度子育て世 帯生活支援特別給付 金を受給した者	令和5年 5月末	申請不要
	直近で収入が 減少した世帯等	令和5年 6月以降	申請が必要

②価格高騰重点支援事業(低所得世帯支援枠)給付金支給事業 [64,380 千円]

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の低所得世帯支援枠を活用し、食費等価格高騰の家計への影響が大きい令和5年度非課税世帯を早期に支援するため、1世帯あたり3万円の「価格高騰重点支援事業給付金」を支給します。

対象者:2,000世帯(見込)

支給時期:令和5年7月以降

令和 5 年 4 月臨時議会 議案概要			担当課	総務課	種別	予算
議案番号	議案第 5 3 号	議案名	令和 5 年度琴浦町一般会計補正予算(第 1 号)			
目 的	国の制度による低所得の子育て世帯生活支援給付金、及び国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した価格高騰重点支援事業（低所得世帯支援枠）給付金を支給する経費を追加するもの。					
内 容	1 補正額 [単位：千円]					
	補正前予算額		補正額	補正後予算額		
	12, 150, 307		90, 415	12, 240, 722		
	2 補正内容					
	(1)低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 [26, 035 千円]					
	ア 事業説明					
	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行うもの。					
	イ 支給内容					
	(ア) 支給額					
	児童 1 人あたり 5 万円（18 歳まで） （18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある児童） （特別児童扶養手当受給者の場合 20 歳未満）					
	(イ) 給付対象者 2 7 2 世帯（5 0 0 人）					
	①低所得のひとり親世帯		令和 5 年 3 月分 児童扶養手当受給者	1 4 0 世帯	2 3 0 人	
			直近で収入が減少した世帯等	3 0 世帯	6 0 人見込	
	②①以外の住民税均等割が非課税の子育て世帯		令和 4 年度子育て世帯生活支援特別給付金を受給した者	7 2 世帯	1 5 0 人	
			直近で収入が減少した世帯等	3 0 世帯	6 0 人見込	

(ウ) 支給時期

給付対象者区分		支給時期	申請手続きの 要・不要
①低所得の ひとり親世帯	令和５年３月分 児童扶養手当受給者	令和５年 ５月末	申請不要
	直近で収入が 減少した世帯等	令和５年 ６月以降	申請が必要
②①以外の 住民税均等割 が非課税の 子育て世帯	令和４年度子育て世 帯生活支援特別給付 金を受給した者	令和５年 ５月末	申請不要
	直近で収入が 減少した世帯等	令和５年 ６月以降	申請が必要

ウ 経費

(ア) 子育て世帯生活支援特別給付金 [25,000 千円]

(イ) 事務費（システム改修・消耗品等）[1,035 千円]

エ 財源

新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付（国庫支出金）
[26,035 千円]

(2) 価格高騰重点支援事業（低所得世帯支援枠）給付金支給事業[64,380 千円]

ア 事業説明

食費等の物価高騰に直面し、家計への影響が大きい令和５年度住民税均等割非課税世帯に対し、給付金を支給することにより生活の支援を行うもの。

イ 支給内容

(ア) 支給額

１世帯あたり３万円

(イ) 給付対象者

２０００世帯（見込）

(ウ) 支給時期

令和５年度住民税が確定した後、令和５年７月以降
対象者には通知により案内

ウ 経費

(ア) 価格高騰重点支援事業（低所得世帯支援枠）給付金 [60,000 千円]

(イ) 事務費（システム改修・消耗品等） [4,080 千円]

(ウ) 人件費（時間外勤務手当） [300 千円]

	エ 財源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国庫支出金） [64,380 千円]
補足事項	